



エストニア月間情勢報告

【2025年2月】

在エストニア日本国大使館



【2月の注目記事】

内政

- バルト三国の電力系統がロシアから非同期化し、欧州大陸の周波数と同期
- Enefit Green 社と住友商事がリガ湾での洋上風力発電所開発に関する戦略協力契約を締結

外交

- ツァフクナ外相がウクライナに関する米露首脳電話会談について、交渉開始前に立場を強化する必要がある旨言及
- ツァフクナ外相が2, 500万ユーロ規模のウクライナ軍事支援に関して発表

経済

- 2024年末スタートアップ従業員数（国税関税庁、スタートアップ・エストニア）：1万4396人。平均賃金は3,650ユーロでエストニアの平均の2倍以上

SNS

大使館ホームページ：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

インスタグラム大使アカウント：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

1 内政の主な動き

- 3 日、国家情報システム庁が年次レポートを発表。2024年に発生したサイバー犯罪は6,515件。前年の3,314件からほぼ倍増。3分の2はフィッシング・詐欺サイトで前年の2.5倍。
- 4 日、2024年の新規電子居住者数が発表。前年比+5%の1万1,484人。電子居住者の会社設立は過去最多の4,818社。電子居住者とその企業からの税収は計6,680万ユーロ。
- 7 日、ポルト・フランコ汚職事件（注：2021年のラタス内閣総辞職の引き金となった不動産開発を巡る事件）で最高裁は中央党に罰金100万ユーロ、コルブ同党元幹事長及び実業家のテデル氏に執行猶予付き禁固刑の判決。
- 8～9 日、バルト三国の電力系統、ロシアから切り離し、ポーランドを經由して欧州大陸の周波数と同期。
- 11 日、2024年腐敗認識指数（Transparency International）が発表。1位デンマーク、13位エストニア、20位は日本。
- 11 日、国会で外交政策審議。ツァフクナ外相とミフケルソン外務委員長が演説。外相は、自由の維持にはウクライナでの勝利、ロシアの抑制、同盟関係の強化が前提となる旨、また、EUの対中政策を見直してライバルとしての中国に重点を置く必要がある旨発言。
- 12 日、国会、ミッハル首相の不信任案を否決。賛成28票。野党が、政府のエネルギー政策やエストニア企業の競争力低下を理由に提出したもの。
- 12 日、対外諜報庁が年鑑を発表。ウクライナでの戦争がロシアに有利な条件で終われば、エストニア国境のロシア部隊が2022年2月以前より増加することはほぼ確実と分析。
- 16 日、元中央党のアース・ヨゲヴァ町長（元経済相、元タリン市長）、祖国党に入党。
- 19 日、Enefit Green 社（再生可能エネルギー）と住友商事、リガ湾での洋上風力発電所開発に関する戦略協力契約を締結。Liivi Offshore 社の持ち分50%を住友に売却。
- 20 日、アレンデル気候相、風力発電の入札に関し、洋上（26億ユーロ規模）はEUの政策を待ち、当面陸上の入札を準備することを政府に提案。
- 20 日、レピンスキー前議員（元中央党）、住居手当を巡る詐欺で二審執行猶予付き判決。
- 21 日、2月政党支持率（Kantar Emor 社）：祖国党29%、中央党15%、保守人民党15%、改革党14%、社民党13%、右派6%、エストニア200党3%、緑の党1%、Koos 党1%、民族保守党1%。改革党は2004年以降最低。
- 24 日、カリス大統領、エストニア独立記念日に際し演説し、安全保障における自助努力のため国防費をGDP5%に増加すべきと発言。また、欧州の安全保障と東シナ海の安全保障の一体性に言及。
- 25 日、カリス大統領とカッラス教育相、9月から人工知能に基づく学習ツールを学校に提供する教育プログラム「AI-leap 2025」を発表。春に官民で関連財団を設立へ。
- 25 日、2024年犯罪件数（法務省）発表。前年比+3%の2万8,345件。

- 27日、国会、中央党及び保守人民党によるアレンデル気候相の不信任案を否決。洋上風力発電補助の延期を巡る混乱を批判。
- 28日、スカイプ（注：エストニア人プログラマーが開発）、5月でサービス終了の報道。

2 外交・その他対外関係

- 3日、フッサル議長、バルト・フィンランド・ポーランド・ウクライナ議長会合（於：タルトゥ市）に出席。ウクライナ支援およびハイブリッド攻撃対策に関する共同宣言を採択。
- 3日、ミッハル首相、防衛およびウクライナ支援が議題となった欧州理事会非公式会合に出席（於：ブリュッセル）。
- 3～9日、国会台湾支援グループのヴァガ会長とラーネト元国防相、防衛産業関係者と現地訪問。台湾企業提供の医療用マスクを当地経由でウクライナに送付する旨発表。
- 4日、ツァフクナ外相、ハーグを訪問。フェルドカンブ外相とオランダ軍の派遣に関して会談したほか、赤根国際刑事裁判所所長及びアリアス化学兵器禁止機関事務局長と会談。
- 5～7日、ツァフクナ外相、バルト三国外相の共同訪問で訪米。ケログ・ウクライナ・ロシア担当特使や両院外交委員会メンバーとウクライナ支援や対露圧力に関して会談し、安保会議「Globsec」に参加しパネルとして登壇。
- 9日、カリス大統領、電力同期やインフラ防護に関するバルト・ポーランド大統領とフォン・デア・ライエン欧州委員長の会合に出席（於：リトアニア）。EUのインフラ防護等に関する提案書を委員長に手交。アレンデル気候相も電力同期の関連行事に出席。
- 10～11日、カリス大統領、フランスを訪問。マクロン大統領の招待で会議「AI Action Summit」に出席。また、モディ・インド首相とデジタル協力に関して会談。
- 12～13日、カリス大統領、中東訪問。イスラエルではヘルツォグ大統領及びオハナ議長と中東和平や二国間協力に関して会談し、ホロコースト博物館を視察。パレスチナではムスタファ首相とエストニアのEUパレスチナ・ミッション参加に関して会談。
- 13日、ツァフクナ外相、ウクライナに関する米露首脳電話会談について、交渉開始前に立場を強化する必要がある旨言及。また、平和の持続にはウクライナの安全が保証されねばならず、欧州の安保問題は欧州の同盟国と協議する必要がある旨言及。
- 13日、ツァフクナ外相、シビハ・ウクライナ外相と同国支援に関して電話会談。公正な平和は有利な立場にあり、安全が保証されてのみ達成可能である旨強調。
- 13日、アレキサンダー・オランダ国王がエストニア訪問。アマリ基地駐留の同国空軍部隊を訪問。
- 14日、北欧・バルト首脳、ウクライナを全面的に支持する共同声明を発表。
- 14～16日、カリス大統領、ツァフクナ外相およびペフクル国防相がミュンヘン安全保障会議に出席。
- 17～18日、ツァフクナ外相、経済ミッションとドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州を訪問。ヴェスト州首相やRheinmetall社長と会談し、その他企業を訪問。

- 19日、ミッハル首相、マクロン大統領招集の欧州の安全保障に関するNATO・EU首脳ビデオ会議に参加。
- 22日、ツァフクナ外相、2,500万ユーロ規模のウクライナ軍事支援に関して発表。政府が砲弾1万点及び軍による食糧パック75万点の送付を決定。
- 24日、ミッハル首相、侵攻3周年の日にウクライナ訪問。ゼレンスキー大統領と会談。北欧・バルト諸国は、年内に旅団規模の部隊への装備供給及び訓練を実施する旨発表。
- 26～27日、カリス大統領、フィンランド訪問。ストゥブ大統領、オルボ首相と欧米関係や防衛態勢に関して会談し、海軍司令部（トゥルク市）を視察。

3 経済の主な動き

- 12日、2024年のスタートアップの動態が発表。税務税関委員会及びスタートアップ・エストニアによると、昨年末の時点、スタートアップ部門で働く人は14,396人。平均総賃金は3,650ユーロで、エストニアの平均の2倍以上。
- 15日、高級車のロシアへの輸出について、11月、エストニアの2企業の事務所がヴェルツブルク検察庁によるドイツの車販売業者の捜査の一環として捜索された。エストニアの企業は戦争の開始以来、少なくとも一度はロシアに高級車を納入していたのは、税関申告書の情報から明らか。税務税関委員会と外務省は欧州委員会に対して、現在の5万ユーロの閾値を撤廃し、ロシアへの車両の輸出を完全に禁止するよう提案。
- 21日、グローバルソフトパワー指数が発表。エストニア、グローバルソフトパワー指数で8つ順位を下げて65位にランクイン。順位の低下は、ランキングのパネル国にロシアが含まれているため。エストニアの国際関係における評価は45位まで上昇したが、最大の課題は世界的な認知度で128位。

4 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 2024年外国人旅行者（6日、エストニア中央銀行）：前年比+11%の440万人。84%はEU加盟国から。
- 2024年工業生産（6日）：前年比-4%。
- 1月消費者物価指数（7日）：前年同月比+3.9%。
- 2024年貿易（10日）：輸出は前年比-4%の174億ユーロ、輸入は-2%の207億ユーロ。12月の輸出は前年同月比+2%の13億ユーロ、輸入は+9%の17億ユーロ。
- 2024年宿泊者数（11日）：前年比+5%の360万人。外国から186万人。

5 日本関連報道数

(2025年2月、Postimees 紙、Delfi 紙)

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	1	1	5	2	1	0	10
キャリー	1	0	0	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	5	2	1	0	11

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。